

居場所とウェルビーイング

第8回

居場所づくりは大きな時代の流れ アップデートが求められる自治体

全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長 湯浅 誠



「居場所づくり」は新しい現象だ。10年前はこれが政策課題になるとは誰も思っていなかった。どうしてそうなったのか。その背景を考えると、私たちの社会の現状と課題が浮かび上がってくる。

かつては「しがらみ」からの解放目指す

かつて街には多くの居場所があった。一つ屋根の下で大人数が暮らす世帯は珍しくなかったし、商店街には活気があり、こどもたちは住宅街の空き地で遊び、駄菓子屋にたむろした。町内会などの地域活動も活発だった。

人々の課題はむしろ、さまざまな「しがらみ」からいかに抜け出すかに力点があった。高度経済成長期には、経済と政策がそれを後押しし、昭和10年代（1935～44年）生まれの私の父母のような年代の人々は、こぞって都市部に移住した。核家族の団地住まい、都市の個人主義的な暮らし、「今風」だった。

それでも幼少期に農村部で育った父母世代にはまだ「地域の記憶」が残っており、それは都会暮らし第2世代の私のような世代にも陰に陽に影響を与えていたが、70～80年代の消費社会化的進展は、その残滓も一掃させ、個人主義を浸透させた。

しかし、90年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本社会は生産年齢人口の減少が成長の重荷になる「人口オーナス期」に入る。経済が停滞するとと

もに、こどもが減り、高齢化が進み、単身世帯が増え、商店街はシャッター通りになった。個人の「個」は孤立の「孤」でもあった。

平成前期は「否認」「自己責任論」

それでも人々の意識はそう簡単に変わらない。平成の前期20年間（1989～2009年）は大きく言って「否認」の期間だったと言えるだろう。社会の変動を認めたくない人たちがしがみついたのが「自己責任論」という名の他責論だった。

非正規の若者を筆頭に、「弱者」は自助努力が足りないからそうなっているとみなされ、今ならパワーハラスマント（パワハラ）・モラルハラスマント（モラハラ）と認定されかねない言動が投げかけられた。社会の変動を直視する勇気がなく、個人が劣化しただけと思いたかったのだろう。

「就職氷河期世代」が30代のとき、第3次ベビーブームは訪れず、人口減少が加速した。40代のときには再就職問題で社会が揺れ、50代になった今、高齢の親がひきこもる50代の子どもの生活を支える「8050問題」が生み出されている。私たちは当時の否認の「ツケ」を今後もずっと払い続けることになるだろう。

しかし否認しても社会の変動は消えてなくならない。平成の後期10年間（10～19年）は、否認から承認へと切り替わる転換期だった。転機になったのは11年に起きた東日本大震災だったが、その前年にはNHKが特集番組を通じて「無縁社会」という言葉を広めた。養護施設にランドセルなどを匿名で寄贈する「タイガーマスク現象」も社会

ゆあさ・まこと 1969年生まれ。東京大学在籍中にホームレス支援を始め、2009年から通算3年間内閣府参与。14-19年まで法政大教授。18年に全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長に就任。19年から東大特任教授。社会活動家。

の注目を集めた。

孤立は否認すべきものではなく、認め、受け入れ、寄り添うものだ。高齢化した被災地の現実、「絆」というスローガン、平成の天皇である上皇さまのおことばや態度が、その転換を促した。

「つながり」を求める時代に変化

10年代以降はそれゆえ、「つながり」や「交流」が注目されるに至った。ブックカフェが増え、ウォーカブル（歩きやすい）な街づくりが提唱され、マンション開発には地域交流室の設置がセットになり、「コト消費」が注目され、携帯会社やSNS（交流サイト）は「つながる」を連呼した。人々がそれを求めている以上、地域経済もそれを上手に織り込めなければ維持できない。

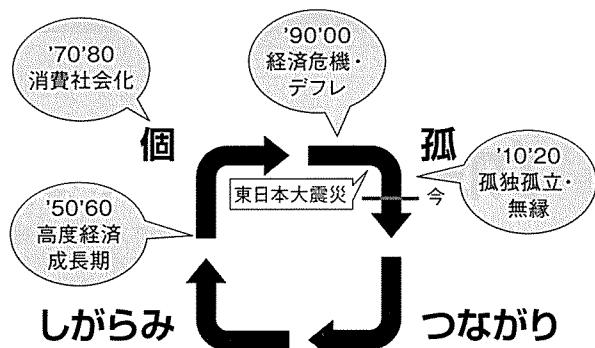
そして令和（19年～）。新型コロナウイルス禍で「つながり」が合言葉となり、孤独・孤立対策担当大臣が置かれ、平成後期以来の方向性が定着した。定着してみれば、かつての否認時代の感覚を持ち続けている人も、鬪うべき相手から乗り遅れた哀れむべき相手に位置付けが変わり始め、今ではやさしく「アップデート」を呼びかけられている。同時にときどき、依然として切り替えられない人たちがハラスメントを引き起こして職を追われたりもしている。

「しがらみ」からの解放を目指した時代から「つながり」を求める時代へ。思えば遠くへ来たものだが、両者の関係は微妙だ。両者は明らかに「強さ」が違う。しがらみが強すぎる紐帶だとすると、今求められているつながりは弱くゆるやかな紐帶だ。人々は「SNS以上しがらみ未満のつながり」を求めている。

同時に、つながりは容易にしがらみにも転化しうる。人々が安易につながれないと感じるのは、つながりたくないからではなく、それがしがらみに転化しうることを知っているからだ。その転化リスクが低いのが比較的簡単にブロックできるSNSだが、しかしそれだけでは物足りない。どうしたらよいのか。

上記の揺らぎつつもつながりを求める気持ちを

図 昭和・平成・令和の時代サイクル



出所：筆者作成

うまく言語化したのが、少し前に大ブレークしたテレビドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」（16年放送）の最終回の星野源さん演じる津崎平匡のセリフだった。平匡は新垣結衣さんが演じる森山みくりにこうアプローチする。

「生きていくのって、面倒くさいんです。それは1人でも2人でも同じで、それぞれ別の面倒くささがあって、どっちにしても面倒くさいんだったら、一緒にいるのも手じゃないでしょうか。話し合ったり、無理な時は時間を置いたり、だまし騙し騙しでも、何とかやっていけないでしょうか。やって、やれないことはないんじゃないでしょうか」

孤立は嫌だが、つながりもしがらみに転化しうる。ユートピアなどないが、それでも2人でいるのはどうだろうか。今という時代の「気分」を見事に表現していると私は恐れ入った。ブレークするドラマには、やはり相応の理由がある。

以上の時代サイクルを図で示した。横線のあたりが24年の「今」だ。

そして、しがらみを恐れながらもゆるやかでリアルなつながりを求めた人々が取り組んでいるのが現代の「居場所づくり」であり、人と人がつながる場の創設だ。東日本大震災の翌年に誕生したこども食堂がその後一貫して増え続けていること、多世代交流や「ごちゃまぜ」が少なからぬ自治体でキーワードと認識され始めていることには「時代の要請」という理由がある。

この要請を捉え、居場所づくりをうまく政策化するアップデートが自治体に求められている。G

日経グローカル

編集・発行 日本経済新聞社

発行人 田口正則 編集長 浅山 章

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7

<http://www.nikkei.co.jp/rim/glweb/>

ISSN 1349-4880 © 2024

■編集部へのご連絡は

TEL 03-6256-2313 FAX 03-6256-2980

e-mail chiiki@nex.nikkei.co.jp

■ご購読のお問い合わせは

日経BPマーケティング読者サービスセンター

(営業時間は平日 9:00~17:00)

TEL 03-5696-1124 FAX 03-5696-1150

■記事のコピー・転載などに関するお問い合わせは

日本経済新聞社 記事利用担当

TEL 03-5696-8531

毎月第1、3月曜日発行

購読料金 1年 (24冊) 92,400円 本体 84,000円

定価 1冊 4,400円 本体 4,000円

日経グローカルをコピー等で複製することは、社内用、社外用を問わず日本経済新聞社の許諾なしにはできません。無断複製は損害賠償、著作権法上の罰則の対象となります。